

2014年9月17日 全5頁

中国のアジアインフラ投資銀行構想の光と影

経済調査部 シニアエコノミスト 齋藤 尚登
金融調査部兼経済調査部 研究員 神尾 篤史

[要約]

- 中国は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立に注力している。2014年11月に北京で開催される APEC 首脳会議に向けて、中国は関係諸国と「アジアインフラ投資銀行創設準備に関する政府間枠組覚書」（MOU）を締結する意向である。
- AIIB 構想はインフラ整備資金の調達観点からみれば、アジア地域全体にメリットがある。インフラを整備したい国にとって、その整備資金を低利で借りることができれば、既存の国際機関からの融資や市場での調達など以外に資金調達経路を確保できるためである。
- 中国は自らが影響力を存分に行使できる AIIB を新たに設置し、ADB と競う形で途上国融資を開始しようとしている。中国にとって、アジア諸国への投資は国益につながるし、地域での影響力を拡大することができる。インフラ建設の受注を中国企業が獲得することも狙いの一つである。さらに、AIIB では、各国自国通貨建ての貿易、投融資や資金調達が推進される。人民元は、その中核となりうる。
- AIIB の設立は、中国にとってのメリットが大きい。しかし、そこに落とし穴がある。中国の中国による中国のための国際金融機関になりかねないリスクである。AIIB 成功のカギは、中国の一人勝ちではなく、いかにして WIN-WIN の関係を構築できるか、さらには公正・公平な制度を担保し、透明性のある情報開示を行うことができるか、である。求められるのは、今までの延長ではなく、責任ある大国としての意識変革ではないか。少なくとも早い段階で既存の国際金融機関との役割分担や、これらとの協調性や補完性が確保されていることをきちんと説明しなければならないだろう。

中国主導のアジアインフラ投資銀行

中国は、アジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank、AIIB）の設立に注力している。2014年11月に北京で開催されるAPEC首脳会議に向けて、中国は関係諸国と「アジアインフラ投資銀行創設準備に関する政府間枠組覚書」（MOU）を締結する意向である。

AIIBの当初の資本金は500億米ドルとも1,000億米ドルとも報道され、具体的な資本金金額や各国の出資比率はAIIBの創立メンバー国が協議して最終決定する。中国は最大で全体の50%を出資する用意があるとしている。

AIIB設立理由について、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）の資金では、アジア諸国のインフラ需要を賄うことができないため、そのための新たな資金調達ルートを開拓し、特にアジア低所得国の経済発展の促進に資するとしている。また、既存の国際金融機関は、貧困対策を重視する一方、AIIBはアジアのインフラ建設と経済協力の促進に注力する方針を明らかにしている。

ちなみに、ADBはアジアのインフラ整備に必要な資金額を、2010年～2020年の11年間に約8兆米ドル（年間約7,300億米ドル）と試算している¹。確かにこのような巨額の資金を各国・地域政府の財政資金のみで賄うことは難しい。しかし、インフラ整備資金をアジア地域で賄うことが不可能とは言い切れない。ADBの試算で対象となったのはアジア30カ国であるが、これら

図表 アジア30カ国の国内総貯蓄（単位：億米ドル）

	2010年	2011年	2012年	2013年 (注3)	2014年 (注3)	2015年 (注3)	2016年 (注3)	2017年 (注3)	2018年 (注3)	2019年 (注3)
中国	30,974	36,701	41,976	45,888	50,046	54,449	58,910	63,691	68,658	72,508
インド	5,777	5,898	5,568	6,125	6,475	7,049	7,719	8,484	9,240	10,123
ASEAN	4,992	5,718	5,919	5,901	5,978	6,407	6,956	7,734	8,309	8,856
インドネシア	2,344	2,799	2,805	2,643	2,610	2,754	3,019	3,524	3,876	4,101
タイ	927	961	1,074	1,105	1,051	1,088	1,144	1,207	1,265	1,345
マレーシア	847	1,007	971	940	1,069	1,193	1,320	1,430	1,541	1,663
フィリピン	499	530	534	623	670	781	883	987	1,103	1,236
ベトナム	360	403	514	567	557	563	559	552	484	468
その他(注1)	15	18	21	23	22	27	31	35	40	43
カザフスタン	406	537	527	564	601	667	726	788	855	927
その他(注2)	1,191	1,392	1,393	1,569	1,702	1,811	1,972	2,177	2,388	2,646
合計	43,340	50,246	55,382	60,047	64,802	70,382	76,284	82,874	89,450	95,060

(注1) その他の東南アジアは、ブルネイ、カンボジア、ラオスが含まれる

(注2) その他には、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、モンゴル、バングラデシュ、ブータン、ネパール、パキスタン、スリランカ、フィジー、キリバス、バヌアニューギニア、サモア、東ティモール、トンガ、バヌアツが含まれる

(注3) 2014年以降の数値はIMFの推計、一部の国では2013年の数値もIMFの推計

(出所) IMFより大和総研作成

¹ データの出所は、Bhattacharyay, B. (2010) “Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020”. ADBI Working Paper Series No. 248. Asian Development Bank Institute. である。

の国の 2013 年の国内総貯蓄は約 6.0 兆米ドルあり、今後もそれを上回る程度の貯蓄が生み出されるとすれば資金面での懸念は緩和されるのではないかと見られる。問題は、資金をうまく融通するためのスキームをいかに作るかということにある。この点で AIIB 構想は大きな関心を集めている。

AIIB 構想はインフラ整備資金の調達観点からみれば、アジア地域全体にメリットがある。インフラを整備したい国にとって、その整備資金を低利で借りることができれば、既存の国際機関からの融資や市場での調達など以外に資金調達経路を確保できるためである。既述の貯蓄額からいえば、その 7 割は中国のものであり、資金余剰主体から資金不足主体へ資金を融通するという意味でも好ましい。

アジア地域での影響力の拡大を狙う

アジア諸国にインフラ投資を行う金融機関は以前から存在しているが、日本と米国が大きな影響力を持つ。1966 年に設立された ADB は、インフラ投資の実績やノウハウを蓄積してきた。ADB は日米両国がそれぞれ 15.65% の最大出資比率を有し、専門職員の数も日本と米国がそれぞれ 1 位と 2 位を占めている。中国も ADB に参加しているが、出資は 6.46% であり、これ以上影響力を高める余地は限られる。このため、中国は自らが影響力を存分に行使できる AIIB を新たに設置し、ADB と競う形で途上国融資を開始しようとしているのである。

中国が主導する AIIB は 2015 年にも発足するとみられる。AIIB の本部は香港、北京、上海、深圳、ソウルが候補に挙がっている。当面は、中国、韓国、スリランカ、パキスタン、モンゴル、カザフスタン、そして ASEAN10 カ国の計 16 カ国が参加する見通しで、日本や米国、インドは外れている（2014 年 7 月 14 日の中印首脳会談でインドのモディ首相は、参加を積極的に検討する旨を表明）。

中国の政府高官は日米の参加も歓迎すると述べているが、日米が参加しても、中国が最大の出資国となることに変わりはない。本音では日本や米国を排除、もしくは影響力を極力小さいものとしたいのであろう。

中国にとって、アジア諸国への投資は国益につながるし、地域での影響力を拡大することができる。インフラ建設の受注を中国企業が獲得することも狙いの一つであることはいままでもない。中国政府系シンクタンクへのヒアリングによると、AIIB の設立は中国にとって、(1) アジア低所得国のインフラ整備で中国の過剰生産能力を吸収し、中国の国内インフラ投資需要減少を補う、(2) 外貨準備の投資収益率を改善する（主に外貨準備の新規増加分を活用）、(3) 領土問題を抱えるフィリピン、ベトナムとの経済的協調関係を構築する、といったメリットがあるとしている。多くの識者が指摘するのは、4 兆ドル近い外貨準備の有効活用の必要性である。人民元高が続く中、米債を保有し続けられれば、為替差損を被ることになる。その一部を有効活用して、投資収益率を向上すべきであるとの主張である。

人民元の国際化のステップ

さらにいえば、AIIB では、各国の自国通貨建ての貿易、投融资や資金調達が推進される。その中核となりうるのが、人民元である。

中国が人民元の国際化を本格的に推進するようになったのは、2008 年以降の世界金融危機によって、米ドルやユーロなど主要通貨の為替レートが大きく変動し、米ドルを中心とする他国通貨に過度に依存することのリスクが表面化したことがきっかけである。周辺国・地域との人民元建て貿易決済を進めて、中国企業の為替変動リスクを低減することが目指されたのである。

人民元建て貿易取引がスタートしたのは、2009 年 7 月 1 日付けで、中国人民銀行などの 6 部門が「クロスボーダー貿易人民元決済試行管理方法」および関連細則を発表したことによる。その後規制緩和は段階的に進められ、最終的に、2012 年 3 月には人民元建て貿易決済は、中国国内の全ての貿易企業に認められるようになった。

中国は、人民元建ての貿易決済だけでなく、2011 年 1 月以降は対外直接投資（中国から域外への直接投資）を、2011 年 10 月以降は人民元を使用した対内直接投資（域外から中国への直接投資）を解禁しており、人民元による直接投資の割合も高まっている。

SWIFT（国際銀行間金融通信協会）の資金決済における通貨別シェアをみると、人民元は 2012 年 1 月の 0.25%（20 位）から、2013 年 1 月は 0.63%（13 位）、そして 2014 年 1 月は 1.39%（7 位）へと拡大している。これは上記の通り、中国と取引のある二国間で貿易や直接投資における人民元決済が広がっていることによる。例えば、中国の貿易額に占める人民元決済の割合は、2012 年の 8.5%から 2013 年は 11.7%へ上昇し、2014 年 1 月～6 月には 16.8%を占めている。AIIB の設立により、人民元の利用が拡大すれば、人民元決済も大きく拡大していくことになる。

さらに、これらの機関が必要とする投資金額を調達する際には、人民元建ての起債なども想定され、香港を中心とするオフショア人民元市場に加え、2013 年 10 月に始動した「上海自由貿易試験区」も重要な資金調達の場となりえよう。

ただし、真の国際通貨とは、自国を中心する二国間だけでなく、第三国間の取引でも使用される通貨である。この点で人民元の国際化の道りはまだ長く、当面は二国間の人民元決済が増加する段階が続こう。

求められる大国としての意識変革

このようにみえてくると、AIIB の設立は、中国にとってのメリットが大きい。しかし、そこに落とし穴がある。中国の中国による中国のための国際金融機関になりかねないリスクである。

例えば、中国から域外への直接投資は資源・エネルギーの獲得を狙ったものが多いが、中国は資金と技術だけでなく、労働者までも輸出している。このため、現地の雇用が増加せず、利益は現地に設立された中国企業に持って行かれるとの批判もある。ちなみに、中国の対外工

事請負額は 2005 年の 296 億米ドルから 2012 年には 1,565 億米ドルへと 5 倍以上に急増している²。

また、中国の対外援助もこの数年で大きく増加しているが、個別案件については、情報開示は限定的で個別の金額は非公開である。これには、(1) 中国国内の貧困対策を優先すべきであるとの声への配慮、(2) 受け入れ国以外の国からの批判や怨嗟を避ける、などの目的があるとされる。中国サイドによれば、相手国は中国からの援助を歓迎しているという。これは、ADB はさまざまな条件を付けるが、中国は条件を付けず、受け入れ国の裁量の余地が大きいためである。しかし、このことは、援助資金が本来の目的に使用されなかったり、腐敗や汚職の温床と化すリスクを内包している。

こうしたなかで、仮に、AIIB が既存の国際機関よりもあまりに緩やかな条件で貸出を行う場合には注意を要する。国際機関によって律せられてきた規律が無に帰することになるためである。いわゆるモラルハザードが起きる可能性である。

戦後の国際金融機関は長きにわたって欧米日を中心に形成され、「協調、公正、人権、民主、貧困対策」などが重視されてきた。AIIB の運営方針は、まだ明確でない部分が多いが、仮に中国の利益や外交的思惑が突出して重視されれば、既存の国際金融機関との間で深刻なコンフリクトが起こることが予想される。

AIIB 成功のカギは、中国の一人勝ちではなく、いかにして WIN-WIN の関係を構築できるか、さらには公正・公平な制度を担保し、透明性のある情報開示を行うことができるか、である。求められるのは、今までの延長ではなく、責任ある大国としての意識変革ではないか。少なくとも早い段階で既存の国際金融機関との役割分担や、これらとの協調性や補完性が確保されていることをきちんと説明しなければならないだろう。

以上

² 出所は、国家統計局、中国統計年鑑。